



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 エクシオグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹 TEL 03-5778-1105  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	124,382	2.9	2,494	△32.9	4,711	△17.7	2,615	△10.2
2023年3月期第1四半期	120,883	0.5	3,716	△55.6	5,728	△35.8	2,912	△47.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,522百万円 (△1.1%) 2023年3月期第1四半期 3,562百万円 (△44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	24.55	24.54
2023年3月期第1四半期	26.56	26.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	527,774	304,182	56.6	2,817.56
2023年3月期	577,941	307,941	52.5	2,832.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 298,923百万円 2023年3月期 303,198百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	51.00	—	51.00	102.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	0.4	34,000	4.4	34,900	3.3	23,600	6.1	223.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P.8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	109,812,419株	2023年3月期	109,812,419株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,719,281株	2023年3月期	2,759,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	106,542,880株	2023年3月期1Q	109,661,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種規制が緩和され社会経済活動の正常化が進む中、企業業績やインバウンド需要の回復などを通じて、景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方で、世界的には、ウクライナ紛争の収束が未だ見えない中、物価上昇やそれに伴う金融引き締め傾向は今なお続いており、景気を下押しするリスクに対して引き続き注視が必要な状況にあります。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとしての安定的なサービス提供が求められており、サイバー攻撃による被害も増加する状況下において、更なるネットワークの強靱化や安全性の確保は重要な課題となっております。また、社会的・経済的課題を解決するためのデジタル化推進などにより、流通するデータ量は増加する一方で、大量データを蓄積・処理するデータセンターの重要性が更に増している状況です。

建設分野については、資材価格やエネルギー価格の高騰による影響が続いているものの、民間設備投資は持ち直しの傾向が見られ、道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、社内のテレワーク環境を最大限に活用した効率的な事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、モバイル分野については、各通信キャリアが足元の設備投資を抑制し発注を絞っている状況に対応するため、柔軟な施工体制によって生産性向上を加速する仕組みづくりを行っております。一方、アクセス分野については、コロナ禍によるリモートワーク需要に伴う光回線需要は一巡したものの、通信インフラ設備の維持・更新に係る工事等については堅調に推移しております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、公共関連では、高速道路インフラ関連工事ははじめとして、需要が回復しつつある鉄道関連工事も順調に推移しております。一方で、今後の事業拡大に向けた電力線接続技術者の育成等の人的資本への投資も着実に進めております。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、昨年実施した子会社を含む事業の再編により、上流から下流までの一気通貫でのサービスが可能となり、効率的かつ積極的に事業を運営してまいりました。また、グローバル分野については、デジタル貿易プラットフォームをはじめとするソリューション事業や中古IT機器を利活用するリファービッシュビジネス、インフラシェアリング設備や公共交通等の社会インフラ工事受注の拡大など、成長を加速しております。

当社グループは、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2021～2025年度）」の達成に向け、今後とも持続的な成長に資する挑戦を続けてまいります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,704億5百万円（前期比11.8%増）、売上高は1,243億8千2百万円（前期比2.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は24億9千4百万円（前期比32.9%減）、経常利益は47億1千1百万円（前期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億1千5百万円（前期比10.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注) 1	56,436	△11.9%	54,859	64.7%	59,109	7.5%
売上高 (注) 1	52,342	△11.9%	31,715	13.8%	40,325	20.0%
セグメント利益	1,810	△58.0%	605	— (注) 2	78	— (注) 3

(注) 1. 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 前年同期はセグメント損失 △435百万円であります。

3. 前年同期はセグメント損失 △162百万円であります。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野は概ね計画通り推移しました。NCC各社を含むモバイル分野では、PHS等古い設備の撤去の取り組みも一部始まっているものの、モバイルキャリア事業者の投資の抑制や物品不足により弱含みの状況が続いているため、着実に手持ち工事の消化を進めると共に、発生した人的余力を都市インフラ事業やシステムソリューション事業といった成長事業へシフトする取り組みを進め、効率的な業務運営に努めております。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。また、高速道路トンネルの通信線路工事等の道路インフラ工事も堅調に推移しました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大している他、洋上風力発電事業への参画にむけて人財育成の取り組みを引き続き進めてまいります。また、一昨年来進めております木質バイオマス発電所の建設についても、2024年運用開始に向け、順調に進捗しております。

EV充電設備に関しては、「Terra Charge」を提供するTerra Motors株式会社様と業務提携を行いました。「Terra Charge」は、2022年4月より開始した電気自動車（EV）向けの充電インフラで、当社グループの保有する高品質な電気・情報通信インフラ構築における技術力と融合することで、相互に事業シナジーを生み、EV充電インフラの普及を加速してまいります。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで更なる収益向上を目指す取り組みを続けております。また、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを続けております。グローバル分野におきましては、一部プロジェクトの遅れにより計画の進捗に若干遅れがみられますが、APACを中心に全世界的にサービス提供を継続しております。リカーリングビジネスの強化に向けて国内外において展開しているリファービッシュビジネスについては、当社グループで使用するPCを日本の技術適合基準に準拠したリファービッシュ品に入れ替えるなど事業の幅を広げております。また、シンガポール国内の公共住宅敷地内のEVチャージャー設置による電気・土木工事の受注など、クリーンエネルギー分野にも積極的に参入しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ501億6千6百万円減少し、5,277億7千4百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ464億6百万円減少し、2,235億9千2百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ37億5千9百万円減少し、3,041億8千2百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	51,453	47,031
受取手形・完成工事未収入金等	232,567	167,614
有価証券	263	123
未成工事支出金等	53,877	65,882
その他	15,645	15,234
貸倒引当金	△83	△80
流動資産合計	353,723	295,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	39,750	39,298
土地	62,701	63,154
その他（純額）	33,182	38,636
有形固定資産合計	135,635	141,089
無形固定資産		
のれん	15,112	14,686
その他	7,995	7,969
無形固定資産合計	23,108	22,656
投資その他の資産		
その他	66,104	69,144
貸倒引当金	△630	△920
投資その他の資産合計	65,473	68,223
固定資産合計	224,217	231,969
資産合計	577,941	527,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,033	50,106
短期借入金	28,748	9,118
未払法人税等	4,531	1,697
未成工事受入金	12,692	15,508
引当金	4,647	3,158
その他	33,444	31,408
流動負債合計	159,097	110,997
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	53,632	54,354
引当金	778	696
退職給付に係る負債	10,083	10,300
その他	16,407	17,242
固定負債合計	110,901	112,595
負債合計	269,999	223,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	28,912	29,102
利益剰余金	256,303	253,459
自己株式	△5,848	△8,329
株主資本合計	286,256	281,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,772	9,163
為替換算調整勘定	1,490	639
退職給付に係る調整累計額	7,678	7,998
その他の包括利益累計額合計	16,941	17,801
新株予約権	162	151
非支配株主持分	4,580	5,107
純資産合計	307,941	304,182
負債純資産合計	577,941	527,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	120,883	124,382
売上原価	105,518	108,084
売上総利益	15,365	16,297
販売費及び一般管理費	11,648	13,803
営業利益	3,716	2,494
営業外収益		
受取利息	17	30
受取配当金	397	354
為替差益	1,063	1,676
その他	865	492
営業外収益合計	2,343	2,553
営業外費用		
支払利息	104	203
その他	227	132
営業外費用合計	332	336
経常利益	5,728	4,711
税金等調整前四半期純利益	5,728	4,711
法人税等	2,720	2,038
四半期純利益	3,007	2,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,912	2,615



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,007	2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,644	1,391
為替換算調整勘定	△130	△862
退職給付に係る調整額	△958	320
その他の包括利益合計	555	849
四半期包括利益	3,562	3,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,455	3,475
非支配株主に係る四半期包括利益	107	47

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。